

# 大学の図書館

第43巻第5号 (No.606)

2024 5



## 目次

|                                      |              |
|--------------------------------------|--------------|
| 第55回全国大会はオンライン方式で開催！ .....           | 加藤 晃一 ... 65 |
| 特集：デジタル・アーカイブの”身近な”現在地               |              |
| 明治大学デジタルアーカイブの公開について .....           | 植木 正真 ... 66 |
| 大正大学デジタルアーカイブについて—短期的計画を中心に— .....   | 古川 真理 ... 69 |
| 神戸大学附属図書館震災文庫のデジタルギャラリー .....        | 守本 瞬 ... 72  |
| 歴史的典籍 NW 事業と大学図書館～後継プロジェクトへの展望 ..... | 飯沼 邦恵 ... 75 |
| 東京大学デジタルアーカイブズ構築事業 .....             | 立原 ゆり ... 77 |
| 一橋大学社会科学古典資料センターのデジタル・アーカイブの取り組み ... | 堀越 香織 ... 80 |
| 議事要録 .....                           | 82           |

### 第55回全国大会は オンライン方式で開催！

加藤 晃一

今年の全国大会(第55回大会)は9月21日(土)～22日(日)の日程で開催予定です。昨年12月に開かれた2023/2024年度第2回全国委員会で常任委員会から「原則オンライン方式とオンサイト方式の隔年開催とする」との提案があり承認されたルールにより今回はオンライン方式での開催となっています([https://www.daitoken.com/committee/represented\\_committee/represented\\_committee\\_2023-02.pdf](https://www.daitoken.com/committee/represented_committee/represented_committee_2023-02.pdf))。先にメールリストでもお知らせしたように実行委員長は加藤が務めさせていただくことになりました。よろしくお願いします。

今回で55回を数える全国大会ですがCOVID-19禍(2020～2022年)においても中止することなくZoomを活用してオンライン方式により開催されました。第52回(2021年)と第53回(2022年)については会報『大学の図書館』の大会フラッシュ号(各10月号)と全国大会記録号(各12月号)がオープンアクセスで公開されています(<https://www.daitoken.com/>

[publication/OA.html](#))ので、参加されることがない方はそちらを参考にオンライン大会の雰囲気を感じ取っていただければと思います。

リアルに交流できるオンサイト方式の大会が大図研の元々の大きな魅力ではありますが、オンライン方式での大会も3回の経験があり、昨年の大阪大会では一部ではあるもののライブ配信を行いハイブリッドによる大会運営を試行するなど新たな取り組みにもつながっています。今回もオンサイト方式同様に分科会やシンポジウム等を予定していますし交流の場も考えています。詳細は会報6月号や大会ウェブサイト(<https://www.daitoken.com/conf2024/>)、X(旧twitter)により広報されますので楽しみに。

また大会準備もしくは当日の運営のお手伝いをしてくださる方を随時募集中です。全国大会を支えたいと思った皆様、大会実行委員会([taikai@daitoken.com](mailto:taikai@daitoken.com))までご連絡ください。お待ちしております。みんなで全国大会を盛り上げていきましょう！

(かとう・こういち／千葉大学附属図書館・  
第55回全国大会実行委員長)

## 特集：デジタル・アーカイブの”身近な”現在地

大学図書館等における資料のデジタル化と公開の取り組みはこれまで着実に進められてきました。デジタル・アーカイブ基盤の構築は「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議のまとめ）」にも明示され、大学図書館の一つの役割として定着しつつあるともいえます。とはいえ、実際には機関の規模や歴史、現有の資源等様々な点により異なる取り組みがあり、異なる悩みがあると思われます。この特集では、デジタル・アーカイブの実現にあたって各機関のこれまでの取り組みを振り返るとともに今後の新たな展開を共有することで、各機関の今後の活動の参考となることを目指します。

（特集企画担当：東京地域グループ）

### 明治大学デジタルアーカイブの公開について

植木 正真

本稿では、2023年10月2日に公開した「明治大学デジタルアーカイブ」（以下、デジタルアーカイブ）について、導入にあたっての工夫や今後の展望について記す。なお、導入経緯等に関する内容については「明治大学デジタルアーカイブシステムの導入検討について」<sup>1</sup>を参照いただきたい。

#### 1. 事務室横断の検討体制

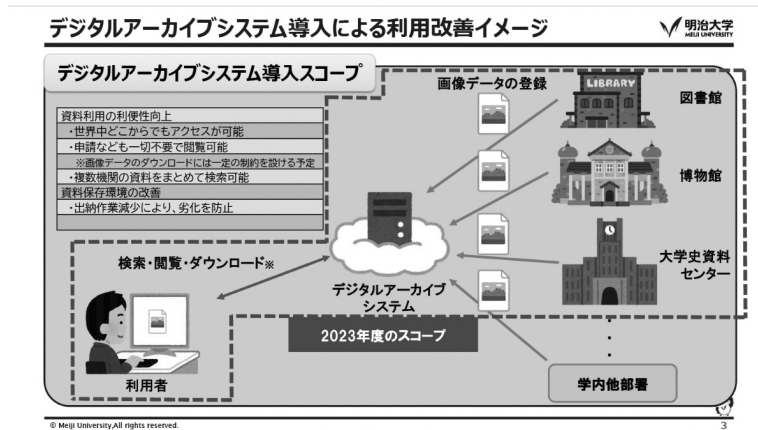
今回、デジタルアーカイブの導入にあたっては、明治大学図書館、博物館、大学史資料センターで連携して臨むこととなり、これに伴い管轄部署の中から図書館総務事務室、中央図書館事務室、博物館事務室による部署横断型の検討体制を構築した。機関が増えることで関係する会議体も増えるなどの懸念はあったものの、上記機関がいずれも本学学術・社会連携部内の管轄であったこともあり、スムーズに連携することが出来たのは幸いであった。また、利用者の利便性を考えた際には、各機関のアーカイブが乱立してしまうよ

り、一括に集約されたサービスを提供する方が望ましいと言えるだろう。そのため、今回3機関で協働しデジタルアーカイブの導入を実現出来たことは、非常に良い結果となったと考える。

#### 2. 必要資金の獲得

今回実施したデジタルアーカイブ導入における特徴の一つとして、外部資金の獲得が挙げられる。昨今の円安によるデジタル資料費の価格高騰等を受け予算が逼迫している一方、デジタルアーカイブのような資料活用促進のための取り組みの重要性が日々増している中で、どうすればいち早くシステム導入を実現し社会へ供することができるか、を検討した結果、外部団体の助成事業への応募に至った。応募にあたっては、

- ・ 本学の抱える課題
- ・ デジタルアーカイブ導入によってもたらされる利益
- ・ 本学独自のデジタルアーカイブを構築する意義
- ・ 本学の持つ独自コレクションの希少性などを改めて精査し、学内でもデジタルアーカイブの重要性や必要性を入念に検討した。



図：デジタルアーカイブシステム導入スコープ

結果として、今回我々は「公益財団法人図書館振興財団 2023年度振興助成事業<sup>2)</sup>」に採択いただき、「明治大学デジタルアーカイブ」の公開を果たすことができた。この場を借りて改めて御礼申し上げます。

### 3. 公開準備作業（図書館資料）

公開用データの準備にあたり、初期登録する資料は既に過去デジタル化に取り組みCDやDVDなどの形態で保管できている資料を対象としたため、画像データの作成については対応不要であった。しかしながら、メタデータの作成や、作成したメタデータと画像データを紐づけるための画像ファイル名整備など、いくつかの準備作業が発生した。今回、こうした準備作業においては作業効率化のため一部プログラムを用いて実施した。これについて事例をご紹介します。なお、本稿では図書館資料に関する作業時のご紹介となる点、ご留意いただきたい。

#### (1) メタデータの作成について

前提として、デジタルアーカイブに公開する図書館資料はすべて図書館基幹システムに所蔵登録ができていないものに限定した。そのため、メタデータの作成にあつ

ては、基幹システムに登録されている書誌・所蔵データをもとに作成することとした。流れとしては以下のとおり。

- ①公開対象となる資料の書誌IDをリスト化
- ②リストに基づき基幹システムから書誌・所蔵データを抽出
- ③デジタルアーカイブのメタデータフォーマットに合わせて加工
- ④CSV形式でファイル出力

今回公開する資料数は1,000点以上となり、手作業でメタデータを作成するにはかなりの人的コストが見込まれたため、このうち②～④の作業を自動化するべく、プログラムを作成し対応した。（①の作業は、あらかじめ公開資料選定時に取得していたため、特段の作業は不要となったことが幸いだった。）

プログラムの詳細は割愛するが、Pythonを使用しデータベースからの書誌・所蔵データの取得と、データの加工を行う処理を搭載した。結果として、プログラムの作成からメタデータの出力までおよそ1日程度で作業を完了でき、かなりの作業効率化を図ることに成功した。

## (2) 画像ファイル名整備

メタデータと画像ファイルの紐づけは、デジタルアーカイブ固有の資料ID（以下、資料ID）による仕様となっており、資料ごとに画像ファイル名もしくは画像フォルダ名を資料IDに修正する必要があった。これについてもプログラムを作成し、一括して名前を変更できるよう対応した。

画像データ自体は、それぞれの記録媒体（主にCD-R）から手作業で取得しており、取得時にフォルダ名を書誌IDでまとめた（これは、作業時点で資料ID体系が定まっていなかったため）。これを活かし、書誌IDと資料IDの対照リストをExcelで作成し、VBAを活用して変換作業を行った。

変換作業以外は手作業も一定数必要であったためどれほど業務コストを削減できたかは測定が難しいが、フォルダやファイル一つ一つを手で修正するよりは幾分か効率化できたと考えている。

こうした情報技術を活用した業務改善は、作業コストの削減はもちろん、ヒューマンエラーの減少にも期待できる。また、延々と同じ作業を繰り返すことは作業者にかなりの集中力が求められ精神的な負荷も大きいことだろう。これらを解消できたのは非常に有意義であったと感じている。

## 4. 公開後の状況

2024年3月末時点で公開から半年を経過した。この間の利用状況は以下のとおり。

集計期間：2023年10月2日～

2024年3月31日

集計方法：Google Analytics

サイト表示回数：45,515回

訪問ユーザー数：4,875人

資料画像ダウンロード数：272回

過去、図書館で受けた貴重資料への資料利用申請の件数は平均して約30件/年であったことから、デジタルアーカイブの導入により、本学の貴重資料がより多く方の目に留まるようになったと言えるだろう。今後は、経年での変化や利用の傾向なども分析しながら、更なる施策の検討に取り組んでいきたい。

## 5. 今後の課題

本学でもようやくデジタルアーカイブの導入・公開を果たすことが出来たが、利用してもらえなければその価値は大きく減少してしまう。まずはより多くの方に利用してもらうためにも、公開資料の充実化が当面の大きな課題であると考えている。今後は以下の2つの方向性での取り組みを検討している。

### (1) 未デジタル化資料の対応

2024年3月末時点でデジタルアーカイブに公開している資料は、本学図書館で所蔵している貴重資料のごく一部となってしまう。これらについて、デジタル化を推進し追加公開していくことで、資料の充実化を図っていく必要がある。ただし、未遡及の資料も少なくないため、全ての資料を公開するにはまだしばらく時間を要することが想定される。デジタル化の優先順位をしっかりと見極め、段階的に資料を充実化させていくことが重要である。

### (2) 他機関・他部署への展開

2024年3月末時点で資料を公開している機関は、「図書館」、「博物館」、「大学史資料センター」の3機関のみとなっている。しかしながら学内には他にも様々な機関や部署が存在している。今後は、そうした他部門の資料についても全学横断的に収集・公開していくことで、本学の学術情報基盤の強化を図り、より一層教育・研究への貢献を目指していきたい。

明治大学デジタルアーカイブ (<https://m-archives.meiji.jp/>)

## 6. 終わりに

本学のデジタルアーカイブはまだ公開して日も浅く、これからの改善の余地が多分にあると言える。利用統計なども活用しシステムの評価を重ね、より一層社会に資することのできる環境構築を引き続き検討していきたい。本稿をここまでご覧いただいた皆様にも、ぜひ一度「明治大学デジタルアーカイブ」にご訪問いただけると幸甚である。

(うえき・しょうま／明治大学  
学術・社会連携部 図書館総務事務局)

<sup>1</sup> 植木正真. 『明治大学デジタルアーカイブシステムの導入検討について』. 図書の譜：明治大学図書館紀要. 2023, 27, P143-151.

<sup>2</sup> 公益財団法人図書館振興財団. 『助成事業について』 <https://toshokan.or.jp/subsidy/>

## 大正大学デジタルアーカイブについて

### —短期的計画を中心に—

古川 真理

今回、本学のデジタルアーカイブについて、二つの取組を紹介したい。一つは貴重書の画

像公開について、もう一つは本学の未整理資料の情報公開への取組についてである。どちらも、令和2（2020）年度以降に本格的に始動したものである。

## 1 貴重書の画像公開について

### (1) これまでの公開について

本学では、室町期の写本である源氏物語54帖を収蔵している。平成12（2000）年頃、本学がこの源氏物語写本を所蔵した際に、図書館HPから画像公開を行っていたが、閲覧ソフト（無料）をダウンロードしないと見ることのできない公開であった。10年前ほど前にはその閲覧ソフトのサービスも無くなり、閲覧が不可能になり、しばらく未公開の状況になっていた。

現在はその他の貴重書も含めた画像公開として準備が進められており、まずは既に画像データのある源氏物語の公開が昨年度の令和5（2023）年度に改めて実施された。

### (2) 作業計画について

令和8（2026）年度に本学が創立100周年を迎えることから、大学内で大学の年史史料の整理・公開の仕方が検討されていた。史料の公開については、年史担当者のリサーチにより、博物館向けの収蔵品管理システム「（以下「公開システム」とする）を導入すること

が決まった。図書館の貴重書の公開もこの公開システムを使用し、まずは既にある画像を用いて順次公開し、その後希少性や研究にあまり需要があるものを考慮し画像化する計画とした。

### (3) 現在の作業状況

貴重書の画像については、一度公開をしていた源氏物語の他、複数の貴重書の画像が既に撮影・データ化されていた。画像をおさめたDVD-ROMは一部未整理のまま保管されていたので、令和5（2023）年度はまずそれらを整理・登録した。

令和6（2024）年度は、これらの登録した画像を源氏物語と同じく公開する予定である。

### (4) 今後の課題について

既に所蔵する画像データについては、撮影当時で購入した資料が中心であった。本学が所蔵している貴重書の中での希少性や研究で使用する優先度を考慮して画像化したものではない。今後数多くの資料の中から、優先度を決めて画像化を進めるためには、専門的な知識が必要である。このためには、職員のスキルアップを図りつつも、学内研究所や教員へ相談する体制があることが望ましく、今後その調整が必要である。併せて本学の貴重書の中には、詳細な整理が未だされていないものもあり、その整理・登録を進めることも今

後の課題である。更に画像化のための予算の確保についても、大学当局との交渉が必要であり、改めて計画を検討していかななくてはならない。

## 2 未整理資料の情報公開への取組について

### (1) 現状と課題

本学は、1926（大正15）年に仏教連合大学として創立した。天台宗、真言宗豊山派、浄土宗により創立され、その後真言宗智山派が加わった。複数の仏教宗派が集まった大学は国内でも唯一であり、近年には時宗もその中に加わった。大学創立当時、各宗派は独自の学校を構えており、それぞれ多くの經典を所蔵していた。これらの学校が集まることにより、各宗派所蔵の經典が大正大学に所蔵されることとなり、約10万冊の和本が、その当時から学習・研究に活用されてきた。

經典は内容別に自館分類され、目録カードが作成されていたが、それ以上の整理について着手されてこなかった。戦中においてその混乱の中、和本自体が各地に疎開として移動し、その結果一部が紛失したと言われている。一時期、欠本を調査した記録は残っているが、全体の台帳もなく、それ故に蔵書点検を実施したこともなかった。利用にあたっては目録カードで請求番号を確認した後、書架で現資料を確認しないと所蔵の有無もわからない状況であり、実際には資料が書架にない場合も度々あった。資料の整理は望まれていたものの、整理に時間がかかること、またその困難さが予想され、長年にわたり、手つかずの状態であった。

この状況は、学内利用者にも、また度々ある外部利用者にも大変不便を強いていた。まずは、これを改善するために、最低限の作業として資料の調査を行い、その上でOPACでの検索を可能にする必要があると考えた。

### (2) 作業計画について

短期的な計画として、作業の工程は以下と



公開システムの画面

した。

- ① 目録カードをデータ化する（Excelに表をつくり、カードの情報を写す）。
- ② Excelをもとに現資料にあたり、所蔵の有無を確認し、情報が大きく異なる場合はExcelの情報を修正する。
- ③ 現資料に資料ID（バーコード）を添付する。
- ④ Excelの情報を加工し、図書館システムに取り込み、OPACに反映する。

作業工程を検討する段階で、資料の画像データ化の必要性について意見があり、また調査と画像化を一度に進めながら詳細な目録をとることも考えられたが、予算やそれにかかる年月を検討した結果、まずは第一のゴールを書誌の最低限情報のOPAC公開とした。書誌の詳細は公開後に順次編集することとした。この事業の期間については10万冊と想定される目録カードから試算し、①の作業に2年、次に②から④の作業に2年間と想定し、合計4年間とした。

①から③の作業については作業人員に支払う費用を予算計上した。①の作業は、本学の総合佛教研究所の研究員に依頼し、複数人でこの作業を進めた。令和5（2023）年度は②③の作業のため複数の学生をアルバイトとして雇用した。④はこの取組を担当する職員が行うことを予定している。

### (3) 現在の作業状況

目録カードは戦前の作成であり、カードに記載された手書きの文字は大変読みにくい。また、和本の手書きの外題も同様である。そのため、本学の総合佛教研究所のうち、日ごろから和本を扱い、目録カードも使用している研究員に作業を依頼した。令和3（2021）年度から開始し、予定の通り、令和4（2022）年度の2年間で終了した。

現在は②の照合作業の2年目であり、比較的順調に進んでおり、このまま昨年に引き続

き照合を進め、令和6（2024）年度中にOPACに情報を反映する予定である。この作業を進めるなか、予想していたことではあるが、目録カードにない和本が多数出てきている。当初の計画との相違が生じそうな場合は、担当者を中心に状況を確認しながら、現在作業を進めている。

### (4) 今後の課題について

令和7（2025）年度以降は書誌の詳細化に取組みつつ、需要のある資料から画像化を進め、画像公開を進めていく予定である。ただし、書誌の詳細化にあたっては、経典の専門的な知識が必要と考える。また、今回取り組んだ資料以外にもOPACへの公開ができていない資料群が存在する。この中には、和本の部分的な欠如などにより外題の判別が難しいもの等、書誌を今後詳細にとるには時間がかかると想定されるものが多くある。書誌詳細化、更なる未登録資料の整理のため、前述の通り学内研究所、教員との体制作りを進めていきたい。

さらに今回の作業により、和本や帙の状態が把握され、修理が必要なものも明らかになってきている。またOPAC公開により資料の利用提供が増えることが予想される。現在の保存・配架の状態を見直し、予算面からも、



書架と和本

ある程度長い期間をかけた計画を作る必要があると考える。

### 3 今後の展望 創立100周年に向けて

以上、2つの取組について述べた。そもそもこれら画像公開にあたっては学内外の研究に寄与することが望ましく、また同時に大学のPRにもなるべきである。本学では2つの取組の他にも、創立100周年に向け、年史史料の整理を進めている。昭和51（1976）年に『大正大学五十年略史』が大正大学五十年史編纂委員会により刊行された際、創立からの史料を整理し台帳が作られ、史料は図書館の書庫に保管されている。現在年史史料の担当者がこれら史料を確認しつつ画像化を進めており、創立100周年に向けて公開を計画している。

今回短期的に建てた計画は、令和6（2024）年度には達成される予定であるが、それ以降の持続可能な計画を検討すると、まだまだ課題が多い。図書館と研究所等との学内体制作りの他、これまで以上に図書館職員の貴重書を含めた専門書への知識、また貴重書の細やかな管理と把握が求められる。そのためには個々人が学ぶ機会をどのように得るか、画像公開の作業工程に以下に関わるかも継続して検討すべき課題である。

（ふるかわ・まり／大正大学）

## 神戸大学附属図書館震災文庫のデジタルギャラリー

守本 瞬

### 1. 「震災文庫」の概要

神戸大学附属図書館に設置された「震災文庫」は、1995（平成7）年1月17日に起こった兵庫県南部地震による阪神・淡路大震災を機に、被災地にある神戸大学の責務として、

震災関連資料を収集するために発足した文庫である。

「震災関連資料を網羅的にみられる場所はないか」という問い合わせをきっかけに、1995年5月に資料収集を開始、10月31日に一般公開した。その時点の資料数は1,034点であった。2023年4月現在の資料数（メタデータ数）は約58,000件<sup>\*1</sup>、うちデジタルデータの公開数は約13,000件である。

震災文庫は、発足当初から以下の3つの点を軸に活動を行ってきた。この方針は現在も続いている。

#### ① 網羅的な収集

図書・雑誌を中心に開始した収集活動であるが、震災の状況を伝えていくにはこれらだけでは足りないということに気づき、早い段階で網羅的な収集に方針転換した。手書き資料、パンフレット、チラシ、ポスター、張り紙、記者発表、音声・音楽、写真資料、映像資料等も収集対象としている。

#### ② 一般公開

資料は集めて終わりではなく、利用してもらう必要がある。そのため、当時の国立大学としては珍しく、一般利用者にも文庫を公開した。公開当時は一般の閲覧者で文庫内はあふれかえったという。国立大学で初めて図書館を一般利用者に開放したのは神戸大学の震災文庫である、という説もある。

#### ③ インターネットの利用

収集した資料についての問い合わせも多かった。当時普及し始めたインターネットを利用して広報することを決定し、ウェブサイト構築、資料リストの公開（月2回更新）を始めた。さらに、資料そのものを電子化することになるが、こちらについては後述する。

### 2. 「震災文庫」デジタルギャラリー

震災文庫の資料は保存を優先しており、貸出を行わないため、内容を確認するためには

文庫まで足を運ぶ必要がある。また、手書き資料などは原資料にタイトルにあたる部分がないものも多く、メタデータだけでは資料の内容が把握しづらい。現物を見たら想定と異なっていて使えなかった、という事例も散見された。そのこともあって、利用者が内容を確認できる方策として、資料の電子化公開を検討することになった。

電子化にあたっては著作権の許諾が必要となることから、図書・雑誌を除いた受入済みの資料について、著作権者に対して許諾を得る処理を1998年に開始した。許諾を得られた資料は担当係で電子化し、公開した。

許諾処理にあたっては、著作者別に「所蔵資料のリスト」、「電子化許諾の有無」、「二次利用に際しての問い合わせ要不要」の回答欄をつけた表を作成し、郵送で照会した。

現在でも、新たに受け入れる資料について、電子化公開ができそうなものについては、同様の問い合わせをメールや問い合わせフォームなどから行っている。

震災資料については、地図から検索できないかとの要望もあった。そこで、震災文庫のメタデータに位置情報を入れる項目を作成し、この情報を使ってマップからの検索を可能にした。位置情報については自動登録が難

しいため、動画・画像のデータから一件ずつ手入力で付与しているところである。

### 3. 「震災文庫」の課題

デジタル資料に限らず、震災文庫の資料については、“現代”の資料であること、公開を目的として作成されていない資料があること、などにより、整理・公開にあたって以下の課題がある。

#### ① 著作権と肖像権

震災資料の電子化公開にあたっては著作権の処理が必須である。著作者に直接照会していることは前述したが、確認作業等は受入時に同時に解決しておくことを念頭においている。

映像・画像資料は、肖像権についても配慮する必要がある。サンテレビジョンの取材映像を資料として受け入れる際には、肖像権ガイドライン<sup>★2</sup>を基に、教員・サンテレビ担当者とともに映像を一つ一つチェックし、公開可能と判断したもののみ一般公開している。

#### ② タイトルをどうするか。

メタデータのタイトルをどう付与するか、も課題である。固有のタイトルがある場合や、作成者がタイトルを付けていた場合はそれで

神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ


**震災文庫**  
 Great Hanshin-Awaji  
 Earthquake Disaster Materials Collection

 カテゴリー
  ランキング
  地図検索画面へ


**震災文庫デジタルギャラリー**

**震災文庫デジタルギャラリー**

- + 写真 [7930]
- + 動画 [536]
- + 音声 [52]
- + 図書 [545]
- 新聞・広報誌紙 [349]
- パンフレット [181]
- 一枚もの [3239]

**写真 (7930)**


**大木本美通 (5880)**

ここに公開する約22,000枚の写真は、放送カメラマンの大木本美通氏がお仕事のかたわら個人的に撮影した震災直後から2002年1月までの、大木本さんのお仕事場に近しい三宮・元町周辺のほか、神戸市内の様々な地で、この膨大な資料が蓄積されました。

今回、大木本さんの記憶・記録と震災文庫による調査を総合して、できる限り撮影場所の特定・キャプションな記録写真をインターネットを通じて広く公開します。

撮影者：大木本美通さんのメッセージ

6,400名余の犠牲者を出した阪神・淡路大震災から7年と5ヶ月が経ちました。倒壊した建物や道路、壊れた火災警報の商店街や住宅地…。震災後、神戸の被災地を歩き始めて感じたこと、それは人々の不安感、絶てを失った喪失感であったように思います。

しかし反面、“一日も早く元の生活を取り戻したい”“負けてたまるか”という被災者の強い意志の表れは、救援の手やボランティアの活動、地域住民同志の支え合い、行政側の復興開業の後押しもあって、厳しいものの歩みを感じ、7年5ヶ月に思いをします。

震災文庫デジタルギャラリーのトップページ



マップからの検索

よい。しかし、写真や動画、手書きメモなど、固有のタイトルが付けられていない資料は、どうすればよいか。利用者に探されやすくする(=利用してもらう)にはどのようなタイトルを入力しておくとういかが課題である。特に動画は、わかりやすいタイトルをつけるのが難しく感じている。

### ③ 英訳(外国語訳)をどうするか

より広く利用してもらうために、タイトルだけでも英訳できないかを検討中である。写真や動画は言葉が分からなくても利用してもらえるのではないかと考えている。

翻訳については、誰が訳すのか、資料タイトルをそのまま訳すだけでよいのか、という点が課題になっている。この点は「タイトルをどうするか」とも通じるところである。

また、現代の資料であることから、翻訳権についても考慮する必要がある。

### ④ 資料収集をどうするか

現在も資料を集めているが、網羅的に収集する困難さを感じている。出版情報だけで把握できないチラシやパンフレットなどは、職員が日ごろから注意して見つけることに頼っている部分がある。

過去のやり取りでつながりのある団体から

は定期的に会報等が送られてきているので、そういったつながりは現代資料を収集する際には重要ではないかと考えている。

### 震災文庫関連年表

|            |                                           |
|------------|-------------------------------------------|
| 1995.01.17 | 阪神・淡路大震災発生                                |
| 1995.05    | 資料収集を開始                                   |
| 1995.06    | 『『阪神・淡路大震災に関する文献・資料』の収集及び提供について』を策定       |
| 1995.07.06 | 「収書速報」をインターネット上に公開開始                      |
| 1995.10.30 | 震災文庫を公開、「震災文庫ホームページ」を開設                   |
| 1998.08    | チラシ等の電子化のため著作権処理を開始                       |
| 1999.07    | 神戸大学附属図書館で電子図書館システムを運用開始<br>震災文庫の電子化資料を公開 |
| 2013.03    | 「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ」(愛称: ひなぎく)と連携         |
| 2021.01    | サンテレビジョンの映像資料の公開開始                        |

### 【注】

1: 一つのメタデータは一つの物理媒体に対応している。一冊のファイルホルダーに新聞

記事がまとめて収納されている場合は、メタデータ上は一つのデータとなっている。そのため、実際の“資料数”はもっと多い。

2. データアーカイブ学会, “肖像権ガイドライン”,

<https://hoseido.digitalarchivejapan.org/shozoken/>、(参照2024.4.3)

#### 【参考文献】

1. 稲葉洋子「阪神・淡路大震災と図書館活動：神戸大学「震災文庫」の挑戦」、人と情報を結ぶWEプロデュース、2005.3

2. 中山貴弘『神戸大学附属図書館 震災文庫とデジタルアーカイブズ：その特色と今後の課題』、「専門図書館」232、74、2008：

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90000687>、(参照2024.4.3)

(もりもと・しゅん／神戸大学附属図書館)  
shinsai@lib.kobe-u.ac.jp

## 歴史的典籍 NW 事業と大学図書館 ～後継プロジェクトへの展望

飯沼 邦恵

国文学研究資料館が中心となって2014年から10年計画で推進してきた「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」（通称歴史的典籍NW事業、以下「NW事業」）<sup>[1][2]</sup>は豊かな実りを得て事業を終え、2024年3月31日に一旦幕を下ろした。時を置かず10年間の後継プロジェクト「データ駆動による課題解決型人文学の創成」（以下「後継プロジェクト」）<sup>[3]</sup>の幕が上がった。この稿では、NW事業の歩みと成果を振り返り、今後の展望を概観する。

### 1. NW事業の概要

NW事業は、文部科学省の「大規模学術フ

ロンティア促進事業」に、人文・社会科学分野として唯一選ばれたプロジェクトであり、国内外の大学等と連携し、日本古典籍に関する国際共同研究ネットワークを構築することを目的としている。最大の事業は、古典籍30万点（タイトル）の画像を集積し広く公開することである。

対象となる日本の古典籍は主に江戸時代以前（1867年まで）の書籍のことで、国内外に残された古典籍の撮影をし、画像として広く公開し、誰もが自由に利用できることを目指した。

### 2. 画像の集積

NW事業が始まった2014年頃はまだ今のようにデジタルアーカイブが各機関で整備されている時代ではなく、所蔵資料の画像を一般に公開することへの抵抗が大きかった。また、事業開始当初は20の拠点大学の古典籍の撮影を中心に始めたが、予算の制約もあり、なかなか計画どおりには進まなかった。

しかしこの10年のうちに、世界は大きく変化した。特にコロナ禍による教育機関・図書館の閉鎖、在宅ワークの広がりなど、遠隔で利用できるコンテンツへの要望は一気に高まり、協力機関も増えていったのである。

実際の画像の集積は、①デジタル撮影、②マイクロコンバート、③画像提供により行った。①では、デジタルカメラによる撮影を業者に外注する方法の他に、機関が雇用する職員がスキャナを使って撮影する「内製」を取り入れた。スキャナは機関に貸し出し、撮影要員を雇用してもらい、人件費は国文研が負担するモデルである。また国文研に古典籍を搬送しての内製も行った。2023年度の設置スキャナは機関で10台、国文研15台の計25台にのぼる。

内製では、業者撮影の契約上必要なコマ数え作業が省力できること、カメラ撮影ほどの技術を要しないことが大きな利点である。機

関内製なら内規等で持ち出し不可の古典籍にも対応できる。撮影では国文研から提供したマニュアルをベースにし画像の規格や品質を保っている。国文研に古典籍を搬送する場合は、古典籍を持ち出すリスクはあるものの、一気に画像化できる。

②マイクロコンバートは、マイクロフィルムをデジタル化する方法である。国文研では、全国の機関に所蔵する古典籍のマイクロフィルム撮影を行ってきた。また自館の古典籍のマイクロ撮影を行っていた機関は多い。モノクロ画像という欠点はあるものの、新規撮影よりコストが安く、大規模な画像作成が可能である。③は各機関が所蔵する画像の提供を受けて「国書データベース（以下「国書DB」）」で公開する方法である。

最終的な成果としては、国内の全47都道府県及び海外機関で所蔵する古典籍30万点強の画像を集積し、プロジェクトの最大の目的を達成することができた。（一部の画像公開は2024年度予定）

### 3. 国書DB

集積した画像を公開するプラットフォームとして、2017年に「新日本古典籍総合データベース」を公開し、2023年には複数のデータベースを統合し、国書DBをリリースした。だれでもどこからでも無料で利用できる。（<https://kokusho.nijl.ac.jp/>）

国書DBについては、DBのデータベースの概要ページ<sup>[4]</sup>や別稿<sup>[5]</sup>を参照いただきたいが、最近の動向として、2つあげておきたい。2024年4月に「近代書誌・近代画像データベース」を統合し、明治期の書誌・画像情報も検索できるようになった。また6月に、画像の利用条件の仕組みとして当初から採用してきたクリエイティブ・コモンズ・ライセンスに加え、パブリックドメインとRights Statementsの導入と、国文研所蔵分についてはパブリックドメインへの移行を決定したことである。

### 4. 大学図書館との連携

この10年で大学図書館のDAの数は激増した。NW事業で作成した画像は国書DBだけではなく、各機関DAのデータ基盤として機能できたのではないかと考えている。

大学図書館からは、画像公開により、メディア等で取り上げられて古典籍に陽の目が当たることが増えた、古典籍の出納が減って業務軽減につながった、展示に活用できたという声も届いている。

古典籍の所蔵がごく少数である大学図書館では単独でDAを構築することが難しい場合がある。館内のPCでのみ公開、機関リポジトリやOPACで公開といった方法で公開がされていることが多い。画像形式が陳腐化して公開が停止されている事例もある。そうした問題の解決策として、画像提供により国書DBで公開することで、資料の発見可能性が高くなり利用者の利便性も向上した。

また他機関DAとのIIIFによる連携では、画像を国書DB側に置くことで自館のサーバ容量を節約するといった利点もある。

NW事業では撮影仕様書を公開しており、同一の仕様で画像が作成されることで統一性を保つことができる。同じ仕様により大学予算で画像化した画像を、国書DBのプラットフォームで公開することも行われている。

一方で、大学図書館が所蔵する古典籍には漢籍や西洋古典籍も多い。それらは国書DBでは対象外である（漢籍については一部例外あり）ため、別途対応の検討が必要となるだろう。

### 5. 後継プロジェクトへ

後継プロジェクトにおいても、15万点の画像の集積を行うことになっている。対象をアクセスが難しい海外機関や寺社等の古典籍や、明治初期の資料に拡大し画像集積を進める。

後継プロジェクトでは、NW事業で作成した画像の利活用にも大きなウエイトが置かれ

ている。現在国書DBで公開されている画像を誰でも「見る」ことはできるが、「読む」ためにはくずし字の読解、旧字の読解、語彙の理解、文法の理解と、相当の鍛錬を要する。後継プロジェクトにおいては、画像の文字をAIやOCRで現代の文字に置き換え、テキストデータにする予定である。テキストデータができれば、さらにそれを現代語訳、英語など外国語訳、と本当の意味で誰でもが読むことができるようになるだろう。テキストを機械可読データにすれば、人文学はもちろん他の学問分野においても活用できる大規模な基盤データとなるだろう。

#### おわりに

NW事業の協力機関は、大学図書館の比率が最も高かった。参加機関には、覚書締結から公開まで、様々な面で多大なご協力をいただいた。機関での事業参加の方針決定に尽力いただいた方、現場で実務を担っていただいた方、そうした個々の方々の熱意が事業の推進には欠かせなかったと実感している。協力くださった皆さますべてに、この紙面を借りて、心より御礼申し上げます。

(いいぬま・くにえ／国文学研究資料館)

#### 参考文献

(以下、参照はすべて 2024-04-09)

[1] 日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画.

<https://www.nijl.ac.jp/pages/cijproject/>

[2] 山本和明 (2023) 「人文学の大規模な研究基盤構築－新日本古典籍総合データベース」. 『共振するデジタル人文学とデジタルアーカイブ』第3章, 55-75

[3] データ駆動による課題解決型人文学の創成. <http://lab.nijl.ac.jp/humanitiessthroughddps/>

[4] 国書データベースについて.

<https://kokusho.nijl.ac.jp/page/about.html>

[5] 片岡真, 飯沼邦恵 (2023) 「日本古典籍を身近にする「国書データベース」」. 『カレントアウェアネス-E』No.460.

<https://current.ndl.go.jp/e2612>

## 東京大学デジタルアーカイブズ構築事業

立原 ゆり

### 1. 事業の概要

東京大学デジタルアーカイブズ構築事業<sup>1</sup> (以下、「アーカイブズ事業」という) は、「東京大学の保持する多様な学術資産等のデジタルアーカイブ化を行い、かつ国内外に向けて広く公開し、その活用を促進する」ことを目的として、東京大学学術資産等アーカイブズ委員会の下で2017年度から実施されている事業である。東京大学学術資産等アーカイブズ委員会は、東京大学附属図書館長、東京大学総合研究博物館長、東京大学文書館長、東京大学情報基盤センター長を中心として構成され、東京大学内のMLA (博物館 Museum・図書館 Library・文書館 Archives) 機関が参画している点に特徴がある。アーカイブズ事業を実施するにあたり、2017年4月に設置された学術資産アーカイブ化推進室は、附属図書館副館長を室長とし、教員、筆者を含む附属図書館職員、情報システム部職員から構成されており、学内における学術資産等のデジタル化と公開の支援に取り組んでいる。

アーカイブズ事業の取り組みは大きく分けて次の3つがある。すなわち、(1) 学内の学術資産のデジタル化促進、(2) 画像等の公開支援、(3) メタデータの集約・発信である。

(1) 学内の学術資産のデジタル化促進としては、学内組織に対してデジタル化のための予算支援を行っている。これは、毎年度、学内の各部局<sup>2</sup>に対してデジタルアーカイブ化の事業を募集し、その予算を一括して本部に

要求する。そして、学術資産等アーカイブズ委員会が応募事業を審査したうえで、措置された範囲内で各事業に予算を配分し、各部局はその予算を使ってデジタル化を進めるというものである。2024年度は7部局による8つの事業が実施されている。(2)(3)の取り組みについては次項で述べる。

## 2. 学術資産等アーカイブズプラットフォーム

アーカイブズ事業でデジタル化した学術資産を広く公開するうえで、デジタルアーカイブシステムの構築や運用が困難な部局も多く存在する。そのためアーカイブズ事業では、画像等の公開支援として、デジタルアーカイブ公開のためのシステムである東京大学学術資産等アーカイブズ共用サーバー（以下、「共用サーバー」という）を提供している。ここでは、支援が必要な部局から、デジタル化した画像やメタデータを提供してもらい、公開サイトの構築から運用までを支援している。共用サーバーは2018年1月に公開を開始し、2024年3月末時点で10部局の計64コレクションを公開している<sup>iii</sup>。

共用サーバーや各部局が独自に公開しているデジタルアーカイブシステムからメタデータを集約し、学内のデジタルアーカイブをアイテムごとに横断的に検索できるポータルサイトが、東京大学学術資産等アーカイブズポータル<sup>iv</sup>（以下、「アーカイブズポータル」という）である。アーカイブズポータルはデータ流通のハブの役割も果たしており、国立国会図書館サーチ、ジャパンサーチ等の外部データベースと連携することで、東京大学の学術資産の発見可能性を高めている。さらに、国文学研究資料館が推進する「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」<sup>v</sup>でデジタル化され、国書データベースに搭載されている東京大学の所蔵資料については、国書データベース<sup>vi</sup>側で提供しているIIIF マニフェスト URL をメタデータとして

登録することで、アーカイブズポータルから国書データベースの中にある画像を表示できるようにしている。このような対応を行うことで、東京大学の学術資産を一覧することが可能になっている。

また、学内に存在する様々なデジタルアーカイブサイトへのリンクと解説を集めたシステムである東京大学学術資産等アーカイブズリンク集<sup>vii</sup>（以下、「リンク集」という）も公開している。そして、共用サーバー、アーカイブズポータル、リンク集から構成されるシステムの総称が学術資産等アーカイブズプラットフォーム（以下、「アーカイブズプラットフォーム」という）である。

さらに、学術資産アーカイブ化推進室では、アーカイブズプラットフォームの運用負荷の軽減や持続可能性の向上にも取り組んでいる。アーカイブズプラットフォームは、国内外に広くデータを流通させ利用してもらうことに加え、システムを長期的に稼働させることを意図し、メタデータやコンテンツ等なるべく国際的な標準に沿うような形で設計してきた。また、独自の技術を利用した閉じられたシステムになってしまうことを極力回避し、特定の担当者やベンダーに依存しないシステムとなることを目指している。一方、これまでの課題として、共用サーバー、アーカイブズポータル、リンク集はそれぞれ段階的に異なるソフトウェアで構築してきたため、運用フローの一部に煩雑さが生じていた。例えば、共用サーバーとアーカイブズポータルのメタデータは基本的には同じ内容であるにもかかわらず、共用サーバーにメタデータを登録後、そのメタデータをアーカイブズポータル用に変換して登録するといった二重の作業が発生していた。さらに、各システムのユーザーインターフェースも異なっていることに加え、各システムのアップデートやサーバーのセキュリティ更新などの運用負荷も大きかった。そこで、共用サーバー、アーカイブズポー

タル、リンク集の機能を統合したシステムに移行することを決定し、2024年6月頃に新システム「東京大学デジタルアーカイブポータル (UTokyo Digital Archive Portal)」<sup>viii</sup>の稼働を予定している。

### 3. 学術資産のデータ流通

アーカイブズ事業では、デジタル化した画像とメタデータのオープン化（オープンデータ化）を積極的に進めている。オープンデータは、二次利用や商用利用が認められた形でデータの提供を指し、公開したデータの相互運用性の確保や、研究への利活用を促進するためにはオープンデータ化が重要である<sup>ix</sup>。

例えば、アーカイブズ事業でデジタル化公開を行っている東京大学総合図書館では、総合図書館が公開する著作権の保護対象ではない総合図書館所蔵資料の画像データ、それに関連するメタデータ等については、クリエイティブ・コモンズライセンスの「CC BY」相当の条件で利用可能としている<sup>x</sup>。

さらに、外部提供が許可されたコレクションについては、GitHub上にリポジトリを用意し、各コレクション単位で、画像（IIIF マニフェストファイル）とメタデータ（CSV、エクセル、JSON-LD形式）をデータセットとして公開している<sup>xi</sup>。

画像の配信については、画像データ等の相互運用性とアクセス性を向上させる国際的な枠組みであるIIIFを採用している。また、アーカイブズポータルのメタデータスキーマは、DC-NDLの他、主に日本国内の機関リポジトリで流通しているJPCOARスキーマや、国際的なメタデータ記述の標準であるDublin Coreでの出力にも対応することで、国内外で利用しやすい形を採用している。

なお、提供しているコレクションの一部については、翻刻データを提供している。例えば、東京大学駒場図書館所蔵のVon West nach Ost (『東漸新誌』)では、翻刻データを

TEI (Text Encoding Initiative) で構造化し、専用のビューワーを作成することで翻刻データとデジタル画像を同時に閲覧できるウェブサイトを提供している<sup>xii</sup>。

### 4. 今後の展開

以上のようにアーカイブズ事業では、東京大学の学術資産をデジタル化するとともに、オープンデータとして国内外に向けて広く公開し、その利活用を促進している。最近ではデジタルアーカイブが研究データとしても活用されるようになってきていることから、今後は持続可能かつ安定的な形でのシステムの運用を継続するとともに、国際的な流通性を高め、オープンサイエンスに貢献する取り組みを行っていきたいと考えている。ぜひ一度、間もなくリニューアルする「東京大学デジタルアーカイブポータル」にアクセスしていただけると幸いである。

(たちはら・ゆり／東京大学附属図書館)

### 参考文献

- i 東京大学デジタルアーカイブズ構築事業 (<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/contents/archives-top>) (最終アクセス：2024年4月13日)
- ii 東京大学では、本部事務組織以外の学部、研究科、研究所、センター等のまとまりを総称して「部局」と表現する。
- iii 東京大学デジタルアーカイブズ構築事業【画像公開支援によるサイト】(<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/contents/archives-top/overview#shienlist>) (最終アクセス：2024年4月13日)
- iv 東京大学学術資産等アーカイブズポータル (<https://da.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/portal/>) (最終アクセス：2024年4月13日)
- v 日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画 (<https://www.nijl.ac.jp/>)

pages/cijproject/) (最終アクセス: 2024年4月13日)

<sup>vi</sup> <https://kokusho.nijl.ac.jp/> (最終アクセス: 2024年4月13日)

<sup>vii</sup> 東京大学学術資産等アーカイブズリンク集 (<https://da.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/dalink/>) (最終アクセス: 2024年4月13日)

<sup>viii</sup> URLは次のとおり。<https://da.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/portal/>

<sup>ix</sup> 大向一輝 (2013) 「オープンデータと Linked Open Data」『情報処理』54 (12), p. 1204-1210.

<sup>x</sup> 利用条件: 画像データ等の利用について (<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/general/reuse>) (最終アクセス: 2024年4月13日)

<sup>xi</sup> <https://github.com/utda/dataset> (最終アクセス: 2024年4月13日)

<sup>xii</sup> 鶴田 奈月・中村 美里・石原 あえか (2024) 「日本初のドイツ語雑誌 Von West nach Ost (『東漸新誌』) 序文: Was wir wollen? (「我らが欲するもの」) について」『European Studies』23, p.61-67. (<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/download/es23.pdf>) (最終アクセス: 2024年4月13日)

## 一橋大学社会科学古典資料センターのデジタル・アーカイブの取り組み

堀越 香織

### はじめに

一橋大学社会科学古典資料センター (以下「センター」という) は、一橋大学 (以下「本学」という) がその前身である商法講習所創立 (1875年) 以来収集・蓄積してきた社会科学の西洋古典を集中管理し、諸研究者の高度な研究に資するために、1978年に本学附属図書館から分離設立された、研究組織を備えた貴重書図書館である。メンガー、ギール

ケ、左右田、フランクリン、ベルンシュタイン＝スヴァーリンの5文庫と、1850年以前に作成・出版された洋書資料約76,400点を所蔵している。2024年4月時点の管理職を除いた職員は、兼任教授1名、専任助教1名、図書系職員2名および保存修復スタッフ1名 (いずれも附属図書館貴重資料担当と兼務) の体制である。

### デジタル・アーカイブのはじまり

センターのデジタル・アーカイブの最初は、2001年11月に、一橋大学デジタル・アーカイブズ (HDA) でフランクリン文庫所収のフランス関係資料 (第1期) 98タイトル128冊の画像を公開したものである。もともとメンガー文庫に続くマイクロフィルム作成事業として計画されたが、本学附属図書館が2000年度補正予算「電子図書館整備費」にHDA構築を申請するにあたり、そのコンテンツの一つとしてデジタル画像も作成されることになった。なお、HDAは2007年7月に一橋大学機関リポジトリHERMES-IRにすべてのコンテンツを引き継ぎ、そのサービスを終了した。HERMES-IRへの移行時に、42タイトル53冊の画像を追加公開している。

続いて、2008年には、科学研究費 (研究データベース) 事業により、メンガー『国民経済学原理』初版手沢本の画像を撮影しHERMES-IRで公開した。このとき、経費は不明であるが、フランクリン文庫のインキュナブラ2冊も撮影・公開している。

また、2014年12月には、科学研究費助成事業として、フランクリン文庫の『ロブリエール家文書』の画像を撮影・公開した (2012～2014年度挑戦的萌芽研究「ロブリエール家文書を取り巻く世界——フランス貴族所領経営と領主文書の謎を解く」研究代表者: 大月康弘、課題番号24652150)。

以降、フランス関係資料 (第2期) のデジタル化などが計画されたが、まとまった資金

の獲得ができずコンテンツ追加はならなかった。けれども、2019～2022年にはコロナ禍などの事情でセンター主催の講習会が開催できずに残った経費を活用して、海外から問合せのあった資料など年1冊程度の撮影・公開をぼちぼちと進めてきた。

しかし、費用をかけてデジタル化しても、PR不足もあり利用は少なく、利用促進が課題であった。

### デジタル化公開の推進と情報発信力強化

2023年2月に、ユサコ株式会社から、JSTOR Shared Collections（当時の名称はJSTOR Open Community Collections）の紹介を受けた。JSTOR Shared Collectionsは、大学や美術館などがその所蔵する資料のデジタル画像や映像、音声などを学術情報プラットフォームJSTOR上で公開できるサービスで、2023年7月に正式リリースされた。参加費は決して安くはないが、JSTORの電子ジャーナルや電子ブックと同列の学術情報リソースとして、可視化され利用者のアクセスビリティが格段に向上し、センターの情報発信力強化、デジタル化資料の利用促進、ひいては指定国立大学法人としての本学の国際的プレゼンスの向上を期待して、これへの参加を決定した。国内では、名古屋大学に次いで2番目の参加である。

また、本学が創立150周年を迎える2025年に向けて、センター所蔵資料のデジタル化公開を推進することとした。特にセンターでは150周年記念イベントの一環として、同年が旧蔵者の没後40年にあたる良知文庫を絡めたシンポジウムを企画しており、その基盤となる良知文庫資料を中心にデジタル化を行っていくこととした。

幸いにも2023年度にJSTOR参加を含めた貴重資料デジタル化公開推進事業に学内資金を獲得して着手することができ、また2024年度は外部の助成金を得ることできた。

JSTORに実際にコンテンツを100点ほど登録したところ、公開後2ヶ月で8か国から48件のアクセスがあった。機関リポジトリでは過去3年間でセンターのコンテンツにほとんどアクセスがなかったことを鑑みると、幸先よいスタートと言ってよいだろう。

### 現在の課題

最後に、現在の課題をあげる。と言っても、いつも変わらぬ人手・資金・知識不足の悩みである。

#### (1) 公開ファイルの形式変換

2008年のメンガー手沢本およびインキュナブラまで、公開ファイルにDjVu(デジャヴ)形式を採用していた。DjVuファイルは容量が小さいという長所があるが、利用者がブラウザにプラグインをインストールする必要があるため、機関リポジトリ担当者からPDFファイルへの変換を求められている。

また、HERMES-IRがIIIFに対応したのは2020年からであり、それ以前はJPEGファイルを登録していなかったため、2019年度までに登録公開した資料について、JPEGファイルの作成・登録も進めている。

なお、HERMES-IRのIIIF対応後、公開ファイルをPDFとするかJPEGとするか検討したが、教員からはダウンロードしやすいPDFファイルへの要望があり、サーバ容量に余裕があるうちは両方を登録することとした。

#### (2) JSTOR参加の継続性と離脱への備え

JSTOR Shared Collectionsの参加費はセンターの経常経費でまかなうことはできず、常に学内資金や外部資金の獲得に努めなければならない。登録コンテンツを増やし、またセンター以外の部局からのコンテンツも募って、本学の知名度や評判の向上を図り、共通経費化や寄附金の配分などを求めていきたい。それとともに、参加継続できなくなったときにHERMES-IRにどう誘導するかを考え、実施していく必要がある。

大学の図書館 第43巻第5号 (No.606) 2024年5月25日 (毎月25日発行) ISSN: 0286-6854  
編集・発行: 大学図書館研究会 年間予約購読料: 送料共6,000円

□大学図書館研究会出版部 (出版物購入・問い合わせ窓口)

〒305-0033 茨城県つくば市東新井10-1-111 マザータンク気付

E-mail: shuppan@daitoken.com

＜出版物購入代金等振込先＞ 三菱UFJ銀行 越谷駅前支店 普通口座: 1403054 大学図書館研究会出版部

□大学図書館研究会事務局

〒105-0013 東京都港区浜松町2-2-15 浜松町ダイヤビル2F

E-mail: dtk\_office@daitoken.com

＜会費振込先＞ ゆうちょ銀行 振替口座: 00190-2-79769 大学図書館研究会

### (3) デジタル化計画の作成

今後デジタル化する資料の選定にあたっては、研究者や学生の研究学修に有用かつ世界中でセンターでしか持っていないようなユニークな資料を優先していきたい。そのような資料をリストアップしておき、資金獲得の機会にすかさず提案できるよう準備しておく必要がある。

しかしセンター教員には任期が、職員には異動があり、決してセンターの資料を熟知しているとはいえない。学生のころからセンターの資料を利用していたような学内外の教員にリサーチすることも考えている。(資金のめどがない状態で計画を立てる、妄想を膨らませるのはなかなかしんどいのですが)

### 謝辞

助成金の申請にあたっては、明治大学図書館様、東京大学工学・情報理工学図書館様にアドバイスをいただきました。

また、TIFF画像からのJPEG画像作成については、国文学研究資料館様にアドバイスをいただきました。

末筆ながら、この場を借りてお礼申し上げます。

ます。

・JSTOR Shared Collections

<https://www.jstor.org/site/collection-list/>

・一橋大学のページ

<https://www.jstor.org/site/hitotsubashi-university/>

(ほりこし・かおり／

一橋大学学術・研究推進部学術情報課)

## 議事要録

### 2023/2024年度 第7回常任委員会

日時: 2024年4月13日(土)-2024年4月21日(日)

場所: メール審議 (フォーム回答)

出席者 (敬称略):

赤澤、有馬、上村 (以上、常任委員)、澤木、  
渡邊 (以上、常任 (特定) 委員)

◆議事の詳細は以下からご覧ください。

<https://www.daitoken.com/committee/>

## 大図研ウェブページでグループ活動情報の公開を再開しました

詳細は[https://www.daitoken.com/activity\\_log/](https://www.daitoken.com/activity_log/), もしくはdtkML「[dtk:04719] グループ活動情報等の大図研ウェブページでの公開」(2024/05/16(木)送信)をご覧ください。

(大学図書館研究会事務局)